

2016年11月9日

投資家の皆様へ

**「日興アムンディ日本政策関連株式ファンド」
米大統領選挙の結果と、今後の見通しおよび運用方針について**

アムンディ・ジャパン株式会社

日頃より、「日興アムンディ日本政策関連株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

11月8日に米大統領選挙の投票が行われ、共和党のドナルド・トランプ候補が民主党のヒラリー・クリントン前米 국무長官を破り勝利しました。投資家は今後の政策の方向性や政治の先行きに対する不透明感からリスク回避姿勢を強め、日本株式市場は大幅に下落し全面安の展開となりました。一方、安全資産とされる円や金は上昇しました。当ファンドの11月9日の基準価額は前日比381円(4.6%)下落し、7,933円となりました。

本レポートでは、米大統領選挙の結果を踏まえた今後の見通しおよび運用方針について、アムンディ・ジャパンの見解をご報告いたします。

米大統領選挙の結果について

米大統領選挙は、共和党のトランプ候補が勝利しました。フロリダ、オハイオなどの激戦州を軒並み制したほか、民主党優位と見られていたペンシルベニア、ミシガンといった中部の中規模州の一部でも優位に展開しました。トランプ候補の選挙人獲得数は、民主党のクリントン候補を大きく上回り、最終的には300を超える勢いです(総数538、過半数は270)。また、同時に行われた議会選挙では、下院はすでに共和党が過半数を制しており(定数435、過半数218)、上院も共和党がリードし、過半数をうかがっています(定数100、過半数51)。今回の選挙は、大方の予想に反し、総じて共和党に優位に働きました。

今後の見通しと運用方針について

本日の日本株式市場は米大統領選挙においてトランプ候補の優勢が伝えられると下げ足を速める展開となりました。トランプ候補の内政・外交政策に対する懸念が大きいことから、市場ではリスク回避的な動きが強まり円高進行も嫌気された結果、株式市場の下げ幅が拡大しました。株価の下落が特に目立ったのは米国経済および為替の動向に影響を受けやすい自動車関連銘柄です。加えて、良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)を背景に株価が好調に推移していた銘柄に対する売りの増勢も顕著でした。

決算発表の時期という個別銘柄の株価が上下に動きやすい時期に米大統領選挙が重なったことで、株式市場のボラティリティ(価格変動性)は高まっています。

当ファンドは従来から政策の追い風を受けながら独自の成長性を持つ優良銘柄への投資を行っています。株式市場で想定されていなかったトランプ候補の勝利は株式市場にとって当面はボラティリティを高める要因となると考えられます。このことは株価が本来の企業価値から下方に乖離しやすい状況となることも意味しており、中期的にみて良質なファンダメンタルズを持つ企業に対する絶好の投資機会となる可能性が高いと考えています。外部要因による株価のボラティリティを味方につけながら株価上昇が見込める企業に投資していく方針です。そのためにも、チーム全体で個別銘柄のファンダメンタルズの状況を確認しつつ、株価回復の期待度を議論しポートフォリオの見直しを進める方針です。

投資を行っているテーマについては、トランプ候補の勝利によって変更の必要性が高まったとは考えておりません。ただし、投資テーマの予備軍として考えていた「TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)」については候補からは外す方向で検討します。

安倍政権の長期化の可能性が高まっている中、当ファンドの政策を重視した運用はその優位性を高めていると考えています。引き続き「旬なテーマ」の恩恵を受ける「旬な銘柄」への投資を通じて、基準価額の回復に努める所存です。

以上

ファンドの目的

この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 日本株式を主な投資対象とします。
- ② 国の重要な政策が追い風となり、中長期的に有効で拡大余地が大きいと判断される複数の投資テーマを選定します。投資テーマは定期的に見直しを行います。
- ③ トップダウンによる投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選定を組み合わせ、確信度の高い銘柄でポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築に際しては、リスクが高い銘柄に過度に偏らないよう、戦略に基づきウェイトを調整します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
 - また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取り扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	分配金受取りコースと分配金再投資コースがあります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	平成37年9月10日までとします。(設定日:平成27年11月20日)
決算日	年1回決算、原則毎年9月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。原則として決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除が適用される場合があります。 株式投資信託(一部のETFを除く)にかかる益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。 ※上記は平成28年4月現在の内容に基づいて記載されたものであり、今後変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24%(税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.2% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.6632%(税抜1.54%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: http://www.amundi.co.jp